

ジェンダーステレオタイプと有権者の投票行動

東北大学教授 尾野嘉邦

日本においては、女性国会議員の数は依然として少なく、その比率は衆議院においてわずか9.5%と、世界191カ国の平均値である20.6%を大きく下回っている。有権者の過半数が女性であるにも関わらず、なぜ女性議員の数が少ないのだろうか？

議員比率に男女格差が生じることを説明する一つの仮説としてよく挙げられるのが、有権者が女性候補者に対して偏見を持っているという点である。実際に世界価値観調査の結果によると、日本においては、「全般的に男性のほうが女性よりも政治的指導者として適している」という意見に賛成する人が約3割にものぼっている。アメリカにおける既存の研究によると、有権者は、性格や争点、イデオロギーの面で、男性及び女性の候補者に対して性別固有のステレオタイプを抱いているとされている。例えば、有権者は、女性候補者は環境や教育問題、健康保険などの「女性」らしい争点を扱うのが得意である反面、安全保障問題や治安、経済政策などの「男性」的争点には向いていないと考えているとされる。有権者は選挙に際して様々な情報に接するが、大量の情報を収集し分析することが難しいことから、多くは直感や断片的情報などに基づいて手早く判断を行うとされる。そのため、こうした女性議員や候補者に対する有権者の偏見が、女性候補者への投票を妨げている可能性が存在する。

しかしながら、候補者の性別は、有権者が選挙に際して接する情報の一つに過ぎない。有権者には、候補者の性別以外に、所属政党や公約、世論の動向といった様々な情報が提示されており、そうした他の情報が性別の影響を打ち消してしまう可能性も存在している。したがって、候補者の性別が有権者の投票行動に与える影響を評価するには、こうした他の情報の影響を切り離す必要がある。ただ、候補者や政党は有権者の反応を事前に予測して戦略的に行動していることから、現実の選挙結果をもとに、それを検証することは非常に難しい。

そこで、候補者の性別が有権者の判断にどの程度重要な要素となっているのかについて理解するために、マーケティングの分野などで用いられてきたコンジョイント実験と呼ばれる実験的手法を取り入れたサーベイ調査を行った。調査は、日本人有権者3000人を対象として、2015年に実施した。このコンジョイント実験では、性別のほかに、人柄や学歴、政策ポジションなどについて記載した2人の（仮想的）候補者のプロフィールを無作為に作成した上で、それを被験者に提示し、どちらか支持するほうを選択させた。これにより、被験者がいずれか一方の候補者を選択する上で、候補者の性別がどの程度重要な要素になっているのかを推計することができる。

実験結果によると、候補者の性別は有権者の判断に対して統計的に有意な影響を与えており、男性候補者に比べて女性候補者は、およそ2.7パーセンテージポイントほど選挙で不利になることが

判明した。とりわけ男性有権者の方が、女性候補者に対してより大きな負のバイアスを抱いており、その度合いは3.89パーセンテージポイントにもものぼる。さらに興味深いことに、女性有権者のほうも、必ずしも女性候補者を積極的に選んでいるわけではなく、むしろ負のバイアスを抱く傾向にあることが示された。

以上の結果は、仮想的な想定の下で実施した実験に基づくものであり、現実を十分に反映させたものではないため、実際の選挙結果とは大きく異なる可能性がある。両者を結び付けるには、さらなる実験と調査が必要であり、今後も細かな条件を変えた実験を重ねていく予定である。

最後に、この研究に関連して、アメリカで実施したリスト実験の結果を紹介する。2016年はアメリカ大統領選挙が行われた年であり、大統領の座をめぐるアメリカでは、共和党のドナルド・トランプ候補と民主党のヒラリー・クリントン候補の間で選挙戦が繰り広げられた。最終的にクリントン候補が敗北したのだが、そこにはどの程度、女性候補者に対する有権者のバイアスが潜んでいたのだろうか。それを理解するために、アメリカ人有権者の何割くらいの人が、女性が大統領になることに対してネガティブな態度を潜在的に抱いているのかを、リスト実験と呼ばれる実験的手法によって明らかにした。

実験はアメリカ人有権者1500人を対象として2016年に実施した。この実験結果はすでに“Reassessing Public Support for a Female President”¹と題する論文として *Journal of Politics* 誌上で発表しているため、実験の詳細についてはここでは説明しないが、女性大統領に対して反感を抱く有権者の割合は約13%にのぼり、なかでも男性有権者や共和党支持者の間でその割合が高かった。さらに興味深いことに、若者ほどその割合が高いことが判明した。これらの結果は、クリントン候補個人に対する好感度による影響を差し引いてもなお観察される結果であり、2016年の大統領選挙において、こうした女性候補者に対する有権者のバイアスが一定程度影響していたと考えられる。

¹ 論文は、以下のウェブサイトで閲覧することが可能である（2018年3月現在、無料でダウンロードが可能）。<https://www.journals.uchicago.edu/doi/abs/10.1086/691799>